

地域学校協働活動への参加による社会教育実習の意義と課題： 岐阜大学社会教育士養成課程の事例

後藤 誠一^{*1}・二村 玲衣^{*1}・益川 浩一^{*1}

本稿では、岐阜大学の社会教育実習の実践事例や社会教育実習のアンケート結果も踏まえ、地域学校協働活動に参加する社会教育実習の意義や効果、課題を検討した。地域学校協働活動に参加する社会教育実習の意義や効果は、養成課程の授業で得た知識を現場での活動で確認、検討できること、地域学校協働活動そのものの楽しさを体験できる、地域学校協働活動に参加する子どもの成長や学びに貢献できる、教員養成課程の学生が専門科目にない学びの機会となっている等がある。また、課題は、学生の移動手段や教員の業務負担、学生と現場職員（社会教育士称号保有者等）との交流機会の充実、養成課程学生と非養成課程学生との知識やスキルの違い、子どもとのかかわり方等が挙げられる。

〈キーワード〉社会教育実習、地域学校協働活動、学生ボランティア、社会教育士

1. はじめに

社会教育士養成課程（以下、「養成課程」）や社会教育主事講習では、旧来の教育委員会における社会教育主事発令を前提とした社会教育主事任用資格取得に加えて取得が可能になった社会教育士に注目が集まっている。岐阜大学においても、養成課程受講者は年々増加しており、2024年度の岐阜大学社会教育主事講習においても社会教育主事発令を前提としない社会教育士称号取得希望者が一定数見られた。

岐阜大学では、学習環境の構築、学習の支援能力、多様な主体とのネットワーク形成、地域課題の解決やそのための人材育成、社会教育・生涯学習以外の領域での活用等を意図した新たな養成課程における目的や対象の広がり等を鑑み、2021年度から養成課程を教育学部から全学共通教育の担当組織である教育推進・学生支援機構に開講主体を移し、全学共通教育の中で全学部（院）の学生を対象として養成課程を展開している。岐阜大学の養成課程では、「学校と家庭・地域の連携」の授業で理論や歴史、実践例を学ぶとともに、社会教育実習（以下、「実習」）において学校との連携・協働を視野に入れており、一般的な公民館等の社会教育施設をフィールドとする実習とは異なる

特徴を有する。

本稿では、実習の実践事例や実習受講者のアンケート結果を踏まえつつ、地域学校協働活動に参加する実習の意義や効果、課題を検討する。これまで、後藤・益川（2022）で養成課程における実習の位置づけや概要、後藤・益川・二村（2023）でアクティブ・ラーニングとしての2021～22年度の取組を扱った。そのため、本稿では、事例として2023年度以降の取組、これまでの学生の理解や評価を踏まえ、地域学校協働活動への参加を伴う実習の意義と課題を検討する。

2. 養成課程における実習の位置づけと概要

岐阜大学の養成課程は、全学共通教育として開講しており、社会教育主事任用資格・社会教育士の資格・称号取得を希望する者（以下、「資格・称号取得希望者」）は養成課程指定科目24単位をすべて修得することが求められ、資格・称号取得希望者以外で全学共通教育科目として受講を希望する学生は全学共通教育科目として履修することができる。本稿で扱う岐阜大学養成課程の実習は、1単位であり、養成課程の必修科目である。

実習は、シラバス上、「地域学校協働活動が実践されて

^{*1} 岐阜大学地域協学センター

Significance and Issues of Field Work on Social Education in the collaboration Activities between Regions and Schools: Social Education Supervisor Training Course in Gifu University

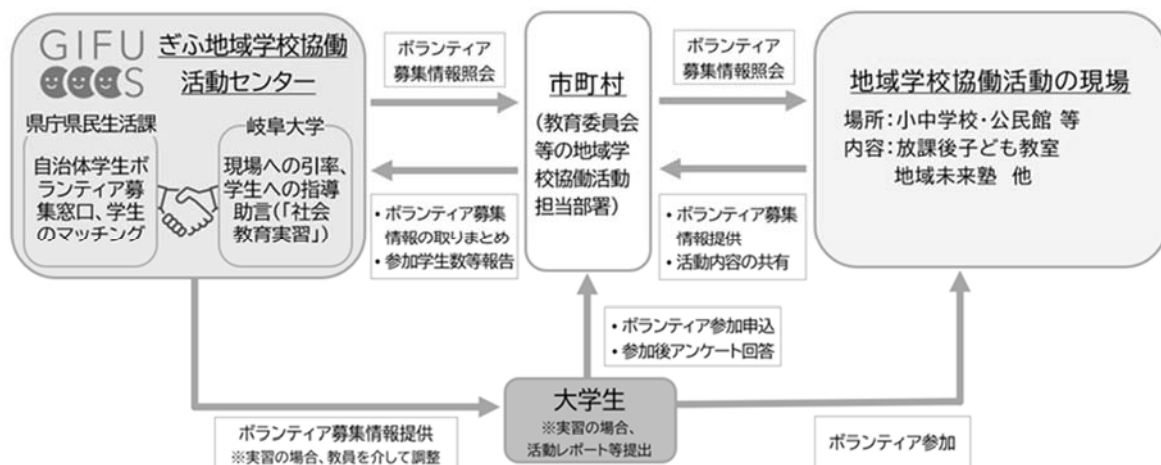


図1 社会教育実習（学生ボランティアマッチング）実施体制図

いる現場（放課後子ども教室、学校支援活動、地域未来塾、土曜日の教育活動）において、地域学校協働活動を実際に見聞し、体験する。そのことを通して、地域・自治体における地域と学校の連携・協働事業がどのように展開され、そこで社会教育主事や施設職員、コーディネーター等（地域学校協働活動推進員）がどのように活動しているのかを実地に実習する。そして、地域学校協働活動に関する基礎知識を習得するとともに、地域学校協働活動の企画・立案手法を学び、地域学校協働活動を促進する上で社会教育主事や施設職員、地域学校協働活動推進員（コーディネーター）が果たすべき役割について考究する。」と目的を記載している¹。実習において地域学校協働活動に参加し、養成課程の他の科目での学習内容と関連させてその実態や課題を把握するとともに、地域学校協働活動に係る社会教育主事や施設職員、地域学校協働活動推進員の役割を現場で学ぶことができることが岐阜大学の実習の特徴といえるだろう。

実習先の選択や調整は、ぎふ地域学校協働活動センターの学生ボランティアマッチングの仕組みを活用している（図1）。同センターは、岐阜県内の学校運営協議会設置に対して地域学校協働本部設置が遅れていた状況を踏まえ、2019年3月に『清流の国ぎふ』創成総合戦略、「第3次岐阜県教育振興基本計画」を策定し、学校と地域の連携・協働体制構築や人材育成等の支援策を展開することになり、同年4月に岐阜県下で地域学校協働活動を推進、活発化するため、岐阜県と岐阜大学が共同でぎふ

地域学校協働活動センターを設立した背景を持つ（堀・益川 2024）。

ぎふ地域学校協働活動センターは、地域・自治体・学校における地域学校協働活動を支援・促進し、子どもたちの成長を地域全体で支えるとともに、活動を通じて地域の活性化を図ることを目的とし、3つの主要事業、①人材育成・確保（市町村や社会教育関係団体と連携し、地域学校協働活動推進員（コーディネーター）などを育成する研修や、学生ボランティアの育成・確保）、②調査研究（市町村や社会教育関係団体と連携し、協働活動や家庭教育等の先進性・モデル性のある実践事例等の調査研究を実施し、発表・報告）、③普及促進（出前講義やワークショップ等でのファシリテーションなど市町村における推進体制づくりを支援するとともに、実践活動の促進に向けた普及イベント等を開催）を展開している。

①に関連して、学生ボランティアマッチングは岐阜大学のみならず、教員養成課程等地域学校協働活動と関連すると考えられる学部を擁する岐阜県内の大学（岐阜聖徳学園大学、中部学院大学、岐阜女子大学、岐阜協立大学、朝日大学、東海学院大学、岐阜医療科学大学、岐阜市立女子短期大学、情報科学芸術大学院大学）の学生も対象とし、各大学への情報提供や申し込み学生と募集自治体とのマッチングをしている。

これまでの実績として、2019年度は3市4事業（申請は6市町）で延べ17名学生参加、2020年度は3市4事業で延べ24名、2021年度は6市町6事業で延べ25名、

2022年度は6市町6事業で延べ50名、2023年度は、9市町延べ36名の参加があった。実習では、この学生ボランティアマッチング機能を活用して、岐阜県と岐阜大学教員が連携・調整しつつ、地域学校協働活動に学生が参加している。

実習の大まかな流れを整理すると、後期科目であるため、9月ごろからぎふ地域学校協働活動センターの自治体対応をする窓口である岐阜県県民生活課生涯学習係担当者から学生ボランティア募集情報を貰い、教員が引率できる日程と自治体で実際に開催される日程の確認をし、実習候補日を決める。次に、10月に入ってからガイダンスで学生に日程を提示し、その場で二次元バーコードにより提示した予定調整用ウェブサイトに参加可能な日を入力してもらう。ガイダンスは、実習の事前学習の意味も持ち、実習の概要や受け入れ先の説明に加えて、地域学校協働活動の概要とその意義、実習において意識してほしいこと（挨拶等の基本事項から、子どもとのかかわり方や反応をよく注意して見ておくこと、地域住民の声掛けやコミュニケーション方法等）、安全に関する注意喚起（子ども、学生といった当事者すべての安全を意識）を学ぶ。その後、様々な場所での地域学校協働活動の経験をしてほしいことから、1か所数人程度になるように担当教員が学生を割り振りし、並行して移動手段（交通手段の制約や終了時間が遅くなることもあり、学生と教員が手配したバス等で大学から現地へ移動する）の予約や確保を行っている。移動用バスの費用や教員旅費については、ぎふ地域学校協働活動センター予算から支出している。

実習参加後は、事後の学習として、活動のまとめ（振り返りシート）を執筆し、TACTと呼ばれる同一法人下である岐阜大学・名古屋大学共通の学習支援システムを使って活動後1週間程度で提出してもらう。この振り返りシートは、①参加した地域学校協働活動（放課後子ども教室や地域未来塾等）の場所・日時・人数といった基本情報、②具体的な活動内容（放課後子ども教室であれば準備、子どもたちとの活動、片付け等を文章で記述する、学習支援であればどのような学習の場であるか、また、どのような学習の支援を行ったかなどを文章で記述）、③感想、コメント（子どもの様子や反応、他支援員の様子などから印象に残ったこと、気づきや学び等を文章で記述する）といった内容である。これを事後に書くことで、自分

の経験や学びを可視化するとともに、地域学校協働活動の理解を深めるとともに、より良い活動にするために必要なことや課題点とその解決策を考察するといった振り返りの機会としている。

3. 実習事例

事例については、先述の通り2021～22年度は別稿で取り上げていることから、本稿では23年度を中心に扱うこととする。2023年度は、各務原市内中学校での学習支援、羽島市内小学校での放課後子ども教室に参加した（図2）。

【実習の実施日、場所、内容】		
・2023年11月 8日	各務原市立蘇原中学校	中学生対象の学習支援
・2023年12月 6日	羽島市立正木小学校	放課後子ども教室 (軽スポーツ：ポッチャ)
・2023年12月 7日	羽島市立足近小学校	放課後子ども教室 (軽スポーツ：グラウンドゴルフ)
・2023年12月 7日	羽島市立中央小学校	放課後子ども教室 (軽スポーツ：グラウンドゴルフ)
・2023年12月13日	各務原市立蘇原中学校	中学生対象の学習支援
・2023年12月15日	羽島市立中央小学校	放課後子ども教室 (軽スポーツ：ポッチャ)

図2 社会教育実習実施内容のまとめ

各務原市立蘇原中学校「蘇中塾」にて学生3名が学習支援を実施した。蘇原中学校では、放課後に「個性の伸長・自己決定力・コミュニケーション力等の育成」を目的として、様々な講座を中学生に提供する「アフタースクール」を実施しており、「蘇中塾」は、その一講座である。「蘇中塾」は、学習において分からないことがある、困っているという中学生を対象に、基礎基本の問題から発展的な問題まで丁寧に教える場である。学生ボランティアは、中学生とひとつのテーブルを囲み、中学生の質問に答えたり、つまづきに対してヒントを与えたりしながら学習を支援した。

参加した学生ボランティアは、「生徒ひとりひとりの学習の進度や理解度は異なるため、生徒個人に合わせた支援体制をとる必要があると感じた」、「生徒とのコミュニケーションにおいては最初にかに緊張を和らげることができるのかを鍵を握ってくるのだと思った」、「参加者の不安感を取り除き、積極的になれるよう自信を持たせる仕掛けやコミュニケーションの方法をとることが、支援員に必要なスキルであると感じた」と支援のあり方に

についての気づきや学びを述べていた。また、中学生がタブレット端末にある学習教材に取り組んでいたことに対し、「私自身、タブレットがどのような学習ツールであるか知らず、戸惑ってしまった」と、学習を支援する側が中学生の学習ツールに適応し理解を深める必要性を感じていた。

別日には、岐阜大学の学生 2 名（社会システム経営学環 2 年生 1 名、教育学部 3 年生 1 名）が各務原市蘇原中学校「蘇中塾」にて学習支援を実施した。この日は参加生徒 14 名に対し、中学校教員 5 名とともに支援を行った。参加した学生は、「生徒に助言をするなかで、うまくできた部分があれば反省する部分もあり、生徒の疑問や声に耳を傾け、とことん向き合う姿勢は、いつなんどき忘れてはならないと感じた」、「参加した生徒の中には、初歩的な部分でつまづいている子もあり、そのような生徒の理解を支えるためにも蘇中塾は大きな役割を果たしていると感じた」と、それぞれに活動から学生との向き合い方やコミュニケーション、蘇中塾の学習支援としての機能や意義について学びを得ていた。

羽島市立正木小学校の放課後子ども教室では、15～17 時ごろの間に、子ども 13 名、支援員 4 名、ボッチャ指導者 2 名、岐阜大学生 3 名で活動を行った。子どもたちは、支援員と学生ボランティアの見守りの下、自主学習をした後、ボッチャ体験を行った。自主学習の時間は、学生は自力で進める子どもを誉めたり、なかなかドリル等が進まない子どもに対しては励ましたり、一緒に問題を考えてといった工夫を行っていた。次のボッチャ体験は、体育館に移動して、ルールやボッチャの現状を子どもたちとともに学んだうえで、子どもと学生がチームに分かれて、一緒に競技をした。学生は、うまく投げれたり、目標となるボールに自チームの色のボールを近づけられたことを誉めたり、一緒に喜んだりしながら過ごした。

学生は、支援員の経験や専門性から多くのことを学ぶ機会となった。例えば、ある学生ボランティアは、「体育館への移動時、体育館を使えるようになるまで時間がかかり、児童が廊下で待機する場面があった。その際、支援員の方はじゃんけん大会を始めた。児童は喜んでそれに参加していた。そして、数回行ったのち、最後のじゃんけんは言葉を発さずに行おうと促し、児童が静かになったままの状態体育館へと向かわせていた」、「子どもたち

を退屈させないように、かつ、叱って従わせるのではなく、楽しく静ませようという、優しさに溢れた行動だと思った」と支援員の配慮と行動から学んだ。また、他の学生ボランティアは、「この教室のような、家族以外の大人や地域の人々と触れ合える場所は、普段の学校生活でも家庭でもない社会教育の場として重要な役割を果たしていると感じた」と地域学校協働活動のもつ意義を体感した。

羽島市立足近小学校の放課後子ども教室では、学生 3 名（地域科学部 2 年生 3 名）が参加した。今回の子どもの参加数は 12 名で、地域の有志ボランティアからなる支援員 4 名、講師役の足近グラウンドゴルフクラブのメンバー 6 名とともに活動を行った。足近小学校の放課後子ども教室では、地域の有志ボランティアが支援員となり、小学校 3 年生を対象に、軽スポーツや伝統文化などの体験活動を実施している。

今回の放課後子ども教室では、グラウンドゴルフ体験をした後、自主学習に取り組んだ。体験の際は、足近グラウンドゴルフクラブのメンバーが講師役となり、子どもたちとふれあいながらグラウンドゴルフを行い、学生は子どもたちと一緒に体験しながら、子どもたちがルールを守りながら活動を楽しめるよう支援した。また、自主学習の際には、宿題に取り組む子どもたちを見守り、集中して学習に取り組めるよう必要に応じた援助を行った。

参加した学生は、「支援員の声掛けや指導も、子どもたちの意欲が出るように工夫されており、子どもたちに嫌そうな顔をする子はおらず、みんな楽しく活動ができていました」、「支援員の励ましや誉め言葉があったことで子どもたちは自分に自信を持って、楽しくプレーをできたのだと思います」、「どんなに小さいことでも褒めることで子どもたちのやる気や参加しようという気持ちを高めたり、他にも、全体に声をかけるときは、大きな声でゆっくり、はっきりと聞こえやすいように声掛けをしていたが、子ども達が宿題をしているようなときには、寄り添って、そっと声掛けをするように、その場その場での対応が実践されており、子どもたちの立場に寄り添って考えることは大切だと実感した」と、支援員の子どもに対する声かけに工夫を感じ、支援のあり方について学んだ。

羽島市立中央小学校の放課後子ども教室では、岐阜大学の学生 3 名（地域科学部 1 年生 1 名、同学部 2 年生 2

名)が参加した。今回の子どもの参加数は10名で、地域の有志ボランティアからなる支援員4名、ボッチャの外部講師2名とともに活動を行った。羽島市立中央小学校の放課後子ども教室では、地域の有志ボランティアが支援員となり、小学校3年生を対象に、軽スポーツや伝統文化などの体験活動を実施している。

今回の活動内容は、ボッチャ体験であり、学生は子どもたちとともにボッチャを体験しながら、子どもたちが楽しく活動できるように声掛けやボール回しを行った。参加した学生は、「支援員の方を見ていて印象に残ったことは、子どもと接する際に気を使いすぎず自然体で子どもと接していて、子どもたちも親しみやすい様子だった」、「支援員が見守る様子を見て、子どもと接する際に必要なことを学ぶことができた」、「子どもたちにとって、自分たちのことをよく見てくれていて、声をかけてくれる大人がいるというこの放課後子ども教室は、家や学校とは違った子どもたちにとっての居場所になっていると実感した。それは、周りの大人たちの努力によって成り立っているものであるので、居場所があるという雰囲気を作り出せる支援員の方の行動は素晴らしいと思った」と、子どもに接する支援員の姿から学びを得ることができ、それぞれに支援のあり方を考えることができた。

4. 実習の特徴と課題

実習の意義は、第一に、養成課程の授業において学んだ知識を現場で確認あるいは現場にある知識や現場に必要なスキルと接続して検討できることにある。2023年度の授業アンケートでは、授業満足度4.71(最高5)で高い評価であり、自由回答欄に「これまでの学習を経て現場で学べたこと」といった養成課程での他の授業における学習内容を社会教育・生涯学習の現場での学びと接続できたことを指摘する記述がみられた。

放課後子ども教室や地域未来塾といった地域学校協働活動では、現場の職員や子どもたちとのコミュニケーションの取り方や、参加している子どもたちの反応や気持ちの理解、地域学校協働活動に参加する地域住民や職員から実態や課題を直接学ぶことができるため、学生にとって貴重な学びの場である。地域学校協働活動は、子どもへの効果としてコミュニケーション能力の向上、地域

への理解・関心の深まり、学校への効果として教員が授業等へより力を注ぐことができるようになる、学校支援ボランティア活動による学校の教育水準の向上、地域への効果として地域の教育力の向上や地域活性化につながる地域住民の生きがいがいづくりや自己実現につながるといった効果があると指摘されている³⁾が、具体的にはどのようなものなのかは座学のみで学ぶことは難しく、地域学校協働活動の現場での実体験によって理解が深まる。特に、養成課程科目あるいは全学共通教育科目として履修し、教員養成課程でもない学生は、自身が児童生徒の立場しか経験してこなかったこともあり、地域学校協働活動の現場で学校と地域の連携・協働の意義や可能性、子どもたち、教職員、地域住民といった様々な立場における効果という点を学ぶことができる意義は大きいと考えられる。

第二に、参加学生の意見や感想には、活動自体の楽しさを指摘するものが多い。実習は授業アンケートとともに地域学校協働活動のボランティア参加でもあるため、ぎふ地域学校協働活動センターによりボランティア活動参加に関するアンケートも実施している。その回答でも楽しさややりがいについて触れるものが多く、また参加したいという意見も見られた。実習参加を経て、学習支援等の地域学校協働活動に参加を続ける学生も存在する。地域学校協働活動自体が子どもや住民との直接交流による楽しさや、ボッチャ体験などの体験活動といった内容の楽しさといった多様な楽しさがあり、学生が実習を通じて地域学校協働活動に興味・関心を持つきっかけになるとともに、参加意欲を高めることにもつながっている可能性がある。

第三に、受け入れ先の視点では、学生の参加は、人員という点で学校と地域の連携・協働による地域学校協働活動の促進や発展に貢献できているだけでなく、子どもの学びや成長に寄与していることがある。ぎふ地域学校協働活動センターでは、学生ボランティアの受け入れ先担当者にもアンケートを実施し、意見や感想を収集している。学習支援では、「学生たちは積極的に生徒たちへ声かけし、生徒との距離を上手にとっていました。具体的に用紙に要点を書き出したり図を書いたりして、丁寧に優しく指導してくださいました」、「困っている生徒に気づいて教えに行く学生の姿がありました。中学生が『解けた』という実感が持てた」との反応があり、学生の積極的な声

掛けやコミュニケーションの取り方、中学生が達成感を感じていたことが分かる。また、実習の担当教員（筆者）が地域学校協働活動に参加・協力をしている地域住民と話す中で、学生が参加しているといつも以上に集中し、熱心に取り組んでいるといった声も聞かれた。子どもたちも放課後子ども教室で学生と交流した後、帰る学生のところまで来て、「また絶対来てね」と声がけしたり、学生が乗ったバスを最後まで見送ったりする様子が複数回見られ、学生と交流した子どもたちにとっても印象深い経験になっている可能性がある。

第四に、教育学部等教職課程の学生にとっては、自身の専門科目では知る機会がないことを知ることができ、自身の教員としてのキャリアを考える機会にもなっている。アンケートに書かれた学生の意見や感想には、授業以外の子どもたちの様子を知ることができたといった声や「来年度から教員として働くことに不安を感じている部分がありましたが、ボランティアを通して、『子どもが好き』という自分の思いを再度持つきっかけになり、来年度から働くことが楽しみにになりました」といった声も聞かれた。子どもとかかわる職業に就くうえで、子どもの多様な生活や興味関心に触れる機会は、学生が自身のキャリアや職業観を見つめ直す機会となり、地域学校協働活動を社会教育実習で扱うことは、教員養成課程の学生にとってもメリットがあると考えられる。

次に、課題について整理しておきたい。

第一に、学生の移動手段と実習担当教員の業務負担についてである。受講学生各自で移動し、現場で地域学校協働活動に参加してもらう方法もあるが、場所によって公共交通機関ではいけない、あるいはあっても時間等不便である所、夜間等安全管理上の問題もあり、教員がバスで同行する形で実施している。教員も人数が限られている中、養成課程人数の増加に伴って実習対応人数も増えることから、教員各自教育研究、センター業務等もあり、日程や担当教員の業務との調整等どのような方法が良いか模索している段階である。

第二に、社会教育主事任用資格・社会教育士称号を保有し、現場で活動、活躍する人々との交流機会のさらなる充実についてである。地域学校協働活動は、その内容から各市町村教育委員会が窓口になっていることが多いが、窓口の担当職員は、必ずしも社会教育主事の任に就く者あ

るいは社会教育主事任用資格・社会教育士称号を保有する者とは限らず、地域学校協働活動を支える地域住民もまた社会教育主事任用資格・社会教育士称号を保有する者は少ない。そのため、社会教育主事任用資格・社会教育士称号がどのように現場で有用なのか、課題は何かといった点について養成課程受講者が現場の地域住民や職員との交流から学ぶ機会が必要と考えられる。一方で、岐阜大学の養成課程受講者は増加傾向で、養成課程受講後に県内の行政職員等への就職者も見られ、主事講習受講者も従来の行政職員や教員のみならず社会教育主事発令を前提としない者も一定数見られるようになっていることから、地域に社会教育主事任用資格・社会教育士称号保有者が増えることで、地域学校協働活動における交流機会がより充実することが期待される。

第三に、本実習は、全学共通教育科目として開講していることから養成課程学生でない学生が少数であるが受講することがあり、社会教育・生涯学習の基礎的な知識やスキルを持ったうえで参加する養成課程の学生との理解やスキルの差が大きくなりすぎないような工夫が求められる。養成課程学生でない学生には、事前学習用の文献や情報を提供する（受講の条件ともしている）ことや、現場で指導教員から補足説明や子どもや地域住民とかかわる際の指導助言を行う等を行っている。養成課程の学生が上手くフォローしたりして助け合いながら実習を行っている様子もある。今後も指導や支援の工夫が求められる。

第四に、教員養成課程、子どもと関わるアルバイト、地域活動・ボランティアに関わっている学生とほとんど子どもと関わる経験がない学生では、声かけの仕方やおしゃべりの話題といった子どもとのコミュニケーションの仕方、学習支援の内容や方法、スキル等に差が生じることがあり、子どもと関わる経験がない学生が困惑せずに子どもと関わりを持つことができるような工夫が求められる。この点、一カ所に一人行かせる方式ではなく、岐阜大学の実習では、1カ所に複数人かつ担当教員引率で行ってもらう方式を取っており、学生同士で相談・協力しながら対応したり、引率教員が現場で指導助言する、受け入れ先の担当職員や地域住民が丁寧に指導助言して下さることで、最初は緊張やどのように接するか迷っている学生が徐々に慣れていき、活動ができないといった大きな問題には至らず、スムーズに活動に参加できている。

5. おわりに

本稿は、地域学校協働活動への参加を伴う社会教育実習の意義と課題を参加事例やアンケート結果等を基に検討し、学生の学びや受け入れ先のメリットといった意義、実習運用上の課題を整理した。今後も継続して教育・学習上の効果を把握し、課題の解消に向けて取り組んでいきたい。

参考文献

後藤誠一・益川浩一(2022)「全学共通教育における社会教育主事(社会教育士)養成課程の特徴と課題—岐阜大学を事例として—」『岐阜大学カリキュラム開発研究』Vol.38 No.1, pp.181-189
後藤誠一・益川浩一・二村玲衣(2023)「アクティブ・ラーニングを重視した社会教育主事(社会教育士)養成課程

科目の意義と課題—岐阜大学の事例—」『岐阜大学カリキュラム開発研究』Vol.39 No.1, pp. 47-56, 2023
堀智考・益川浩一(2024)「地域と大学との連携・協働に向けた推進方策について—地域と岐阜大学との実践事例に基づくアプローチ—」『日本地域政策研究』第 33 号, pp.86-93

ⁱ 「社会教育実習シラバス」『岐阜大学学務情報システム』
(<https://alss-portal.gifu-u.ac.jp/campusweb/slbssbdr.do?risyunen=2024&semekikn=1&kougicd=2ZGF441250>) [2024 年 10 月 31 日閲覧]

ⁱⁱ 「地域学校協働活動パンフレット」『学校と地域で作る学びの未来(文部科学省ホームページ)』 <https://manabi-mirai.mext.go.jp/document/pamphlet/H30chiikigakkoukyoudoukatudo-panfuretto190530.pdf>[2019 年 6 月 29 日参照] pp.5-6